



一般社団法人
社会基盤情報流通推進協議会事務局

AIGIDのこれまでの歩みと 地理空間情報産業の拡大にむけた事業展開構想

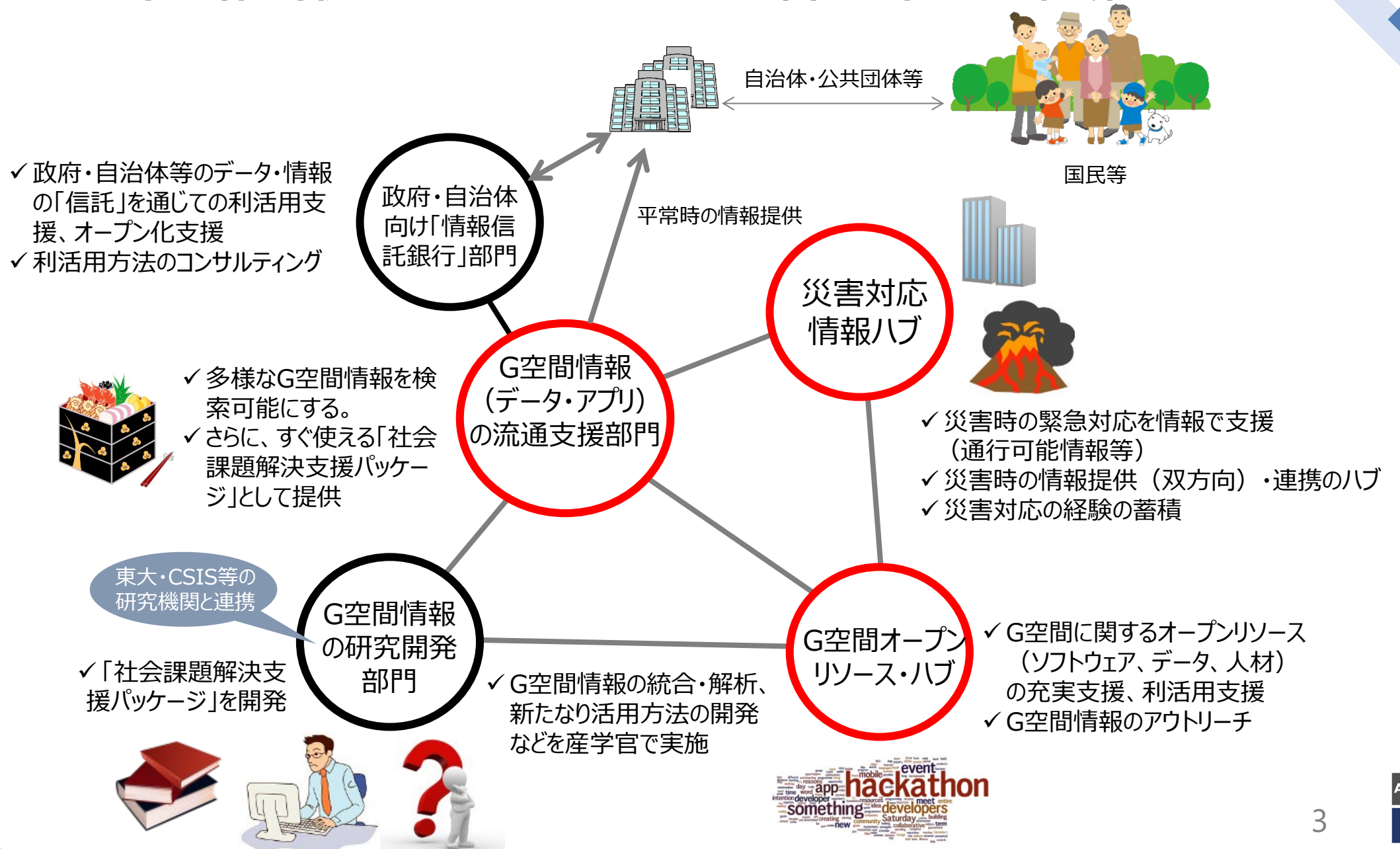
2024年12月

一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会
代表理事 関本 義秀

AIGIDの沿革

年月日	主な時事
2005年05月	自民党に「測位・地理情報システムに関する 合同部会 」の発足
2007年05月23日	通常国会(第166回国会)にて 地理空間情報活用推進基本法 の成立(5/30公布、8/29施行)
2008年04月	第1期 地理空間情報活用推進基本計画
2011年09月27日	(任意団体) 社会基盤情報流通推進協議会の設立
2012年03月27日	第2期 地理空間情報活用推進基本計画
2014年04月01日	一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会の設立
2016年11月24日	G空間情報センター運用開始
2017年03月24日	第3期 地理空間情報活用推進基本計画 前文 平成28年から稼働を開始した G空間情報センター が 地理空間情報の流通や利活用の中核 となり、 ばく大な情報の共有化・統合が可能となる。これら地理空間情報を活用する技術の飛躍的な進展に伴い、地理空間情報は第4次産業革命実現のための鍵となる。 地理空間情報を高度に活用するための基盤と環境の整備 ① G空間情報センターを中核とした地理空間情報の流通及び利活用の推進
2019年04月	My City Reportコンソーシアムの事務局となる
2021年11月	G空間情報センター5周年記念シンポジウム
2022年03月18日	第4期 地理空間情報活用推進基本計画 にてG空間情報センターの役割や効果が明記される 前文 令和3年7月の熱海市伊豆山土石流災害の際には、 G空間情報センターで公開されている3次元点群データを中心に、無人航空機で撮影した映像やSNS上の画像など、様々な地理空間情報を官民が分析し、被災範囲の特定等を行うことで、迅速な初動対応や救援・救助活動時の二次災害防止を可能とした。 地理空間情報の流通及び利活用推進 主な取組み ① G空間情報センターを中核とした地理空間情報の流通及び利活用の推進
2023年12月	Project PLATEAUコンソーシアムの事務局となる
2024年12月16日	一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会10周年記念式典の開催

G空間情報センターが目指す社会機能

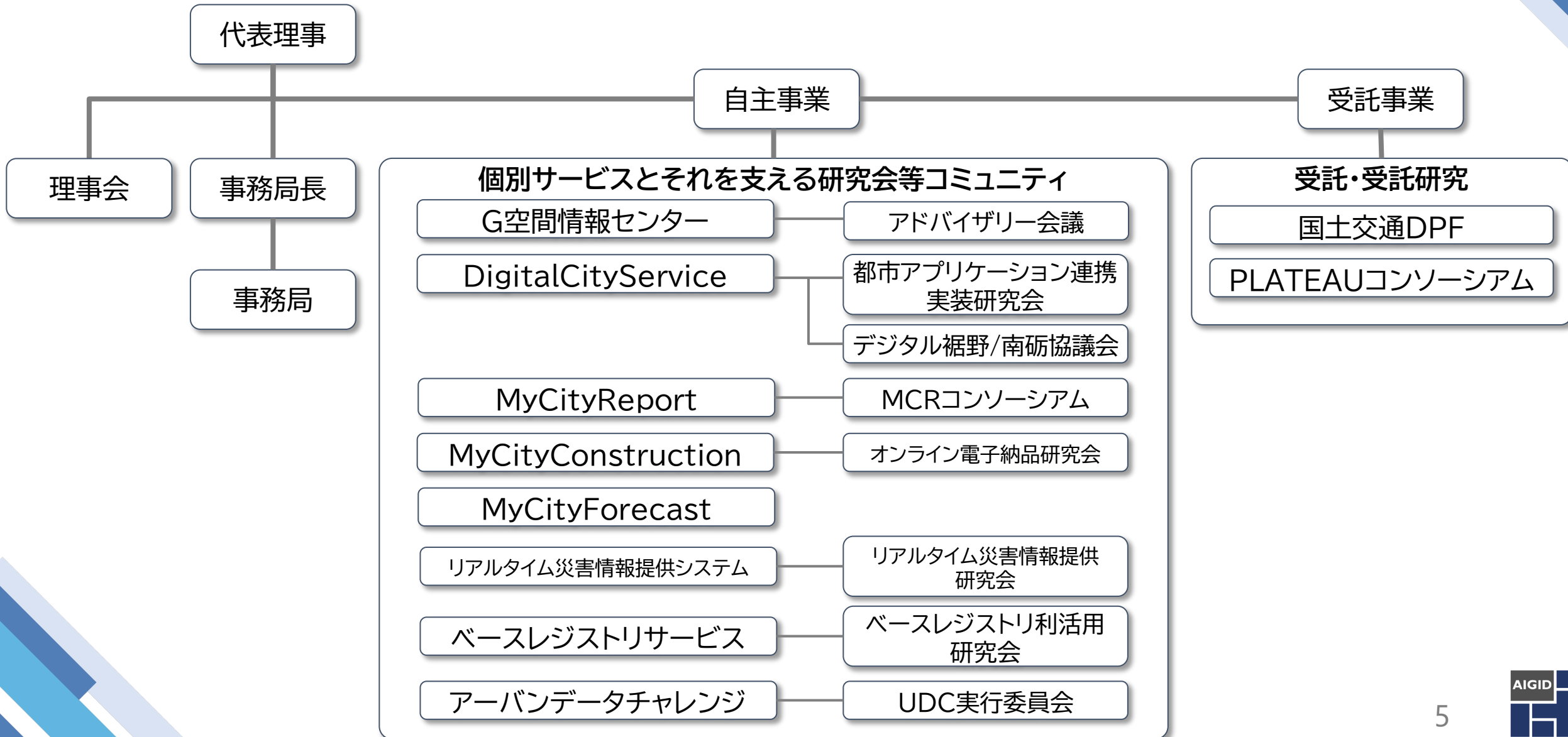


AIGIDの組織構成

- とくに幹事企業や理事は従来のGIS・測量業界だけではなく、スタートアップやインフラ、情報関係の企業も増え、裾野が広がってきた。

役職	名前（所属組織）
代表理事	
理事	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 15%;">  代表理事 関本 義秀 (東京大学) </div> <div style="width: 15%;">  理事 朝日 孝輔 (株式会社MIERUNE) </div> <div style="width: 15%;">  理事 井上 陽介 (PwCコンサルティング合同会社) </div> <div style="width: 15%;">  理事 岩崎 秀司 (株式会社パスコ) </div> <div style="width: 15%;">  理事 大伴 真吾 (朝日航洋株式会社) </div> <div style="width: 15%;">  理事 神波 修一郎 (株式会社長大) </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 15%;">  理事 栗山 雄三 (NTTインフラネット株式会社) </div> <div style="width: 15%;">  理事 黒川 史子 (アジア航測株式会社) </div> <div style="width: 15%;">  理事 柴野 将広 (国際航業株式会社) </div> <div style="width: 15%;">  理事 瀬戸 寿一 (駒澤大学) </div> <div style="width: 15%;">  理事 藤津 克彦 (株式会社建設技術研究所) </div> </div>
事務局長	山本 尉太（アジア航測株式会社）
監事	石井 邦宙（アジア航測株式会社）
幹事企業(16)	朝日航洋 株式会社、アジア航測 株式会社、ESRIジャパン 株式会社、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、株式会社 建設技術研究所、国際航業 株式会社、株式会社 ゼンリン、株式会社 長大、株式会社 パスコ、日本工営 株式会社、パシフィックコンサルタンツ 株式会社、日本工営都市空間株式会社、株式会社 MIERUNE、株式会社 アーバンエクステクノロジーズ、PwCコンサルティング合同会社、アサミ情報システム株式会社、
一般会員(5)	構造計画研究所、インディゴ 株式会社、株式会社 三菱総合研究所、一般財団法人 日本情報経済社会推進協会、中日本航空株式会社

AIGIDのプロジェクト体制

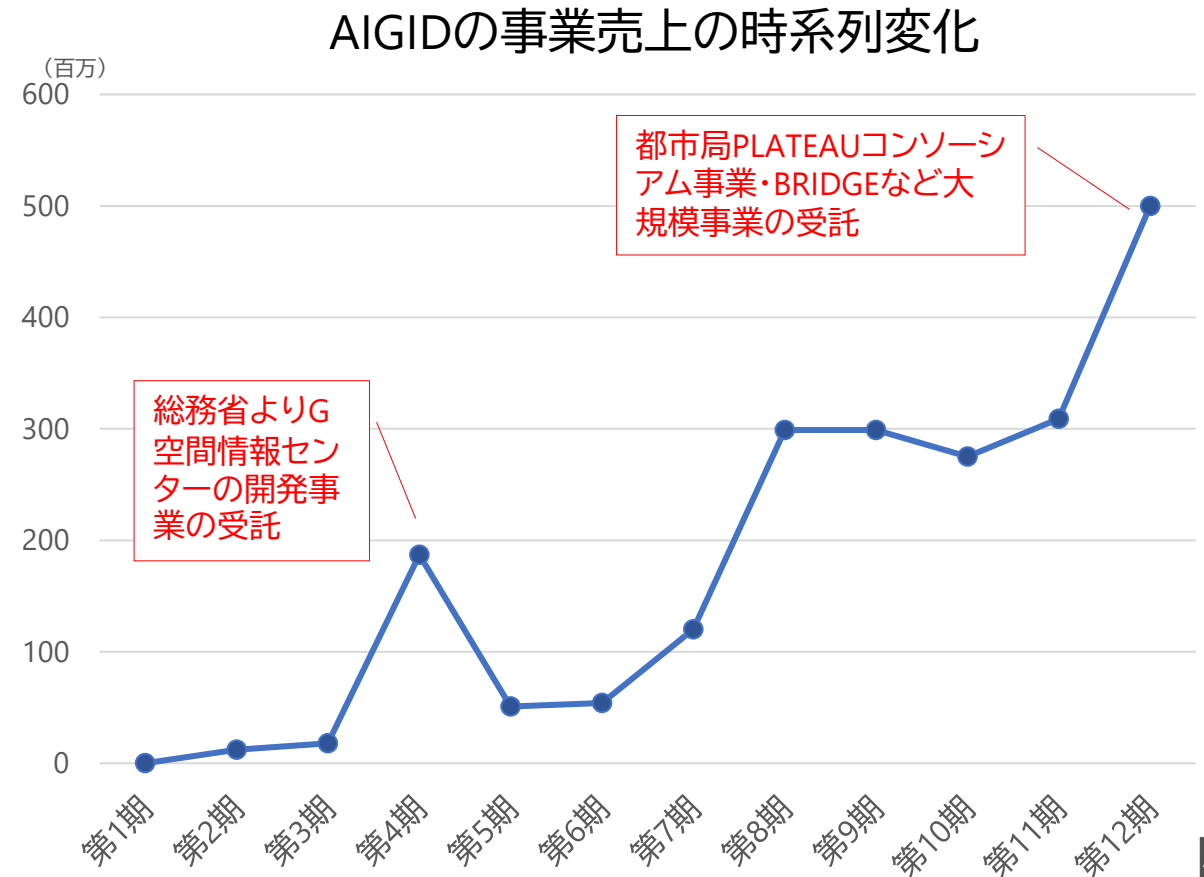


AIGIDの経営状況

- G空間情報センターやMCR、MCC等の自主事業を育てつつ、国土交通データPFやPLATEAUコンソ等、大規模事業の受託も増え、約5億円に。

	期間	事業売上 (百万)
第1期	2013年10月1日－2014年9月30日	0
第2期	2014年10月1日－2015年9月30日	12
第3期	2015年10月1日－2016年9月30日	18
第4期	2016年10月1日－2017年9月30日	187
第5期	2017年10月1日－2018年9月30日	51
第6期	2018年10月1日－2019年9月30日	54
第7期	2019年10月1日－2020年9月30日	120
第8期	2020年10月1日－2021年9月30日	299
第9期	2021年10月1日－2022年9月30日	299
第10期	2022年10月1日－2023年9月30日	275
第11期	2023年10月1日－2024年9月30日	309
第12期	2024年10月1日－2025年9月30日	500

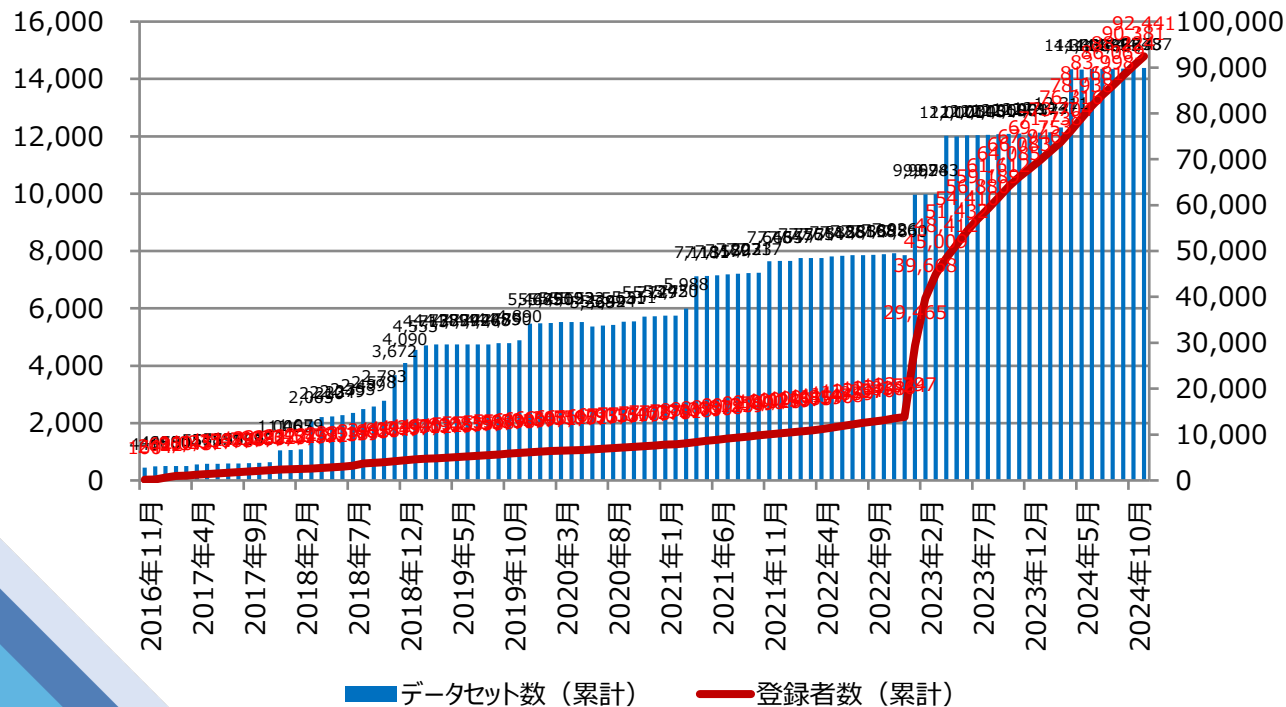
※第11期暫定数値、第12期は予測値



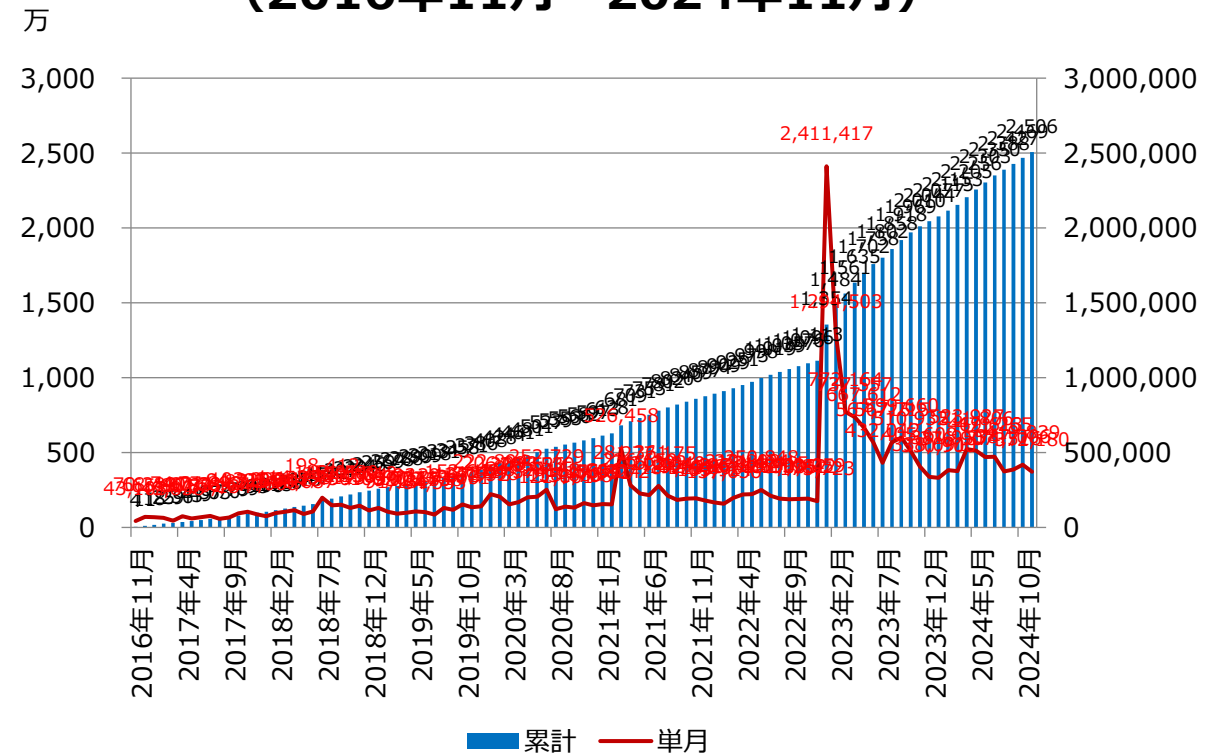
AIGIDアカウント数やG空間情報センター閲覧状況

- とくに登記所備付地図公開で大幅に増加し、現在9万ユーザ

ユーザ数とデータセット数
(2016年11月～2024年11月)



ページビュー
(2016年11月～2024年11月)

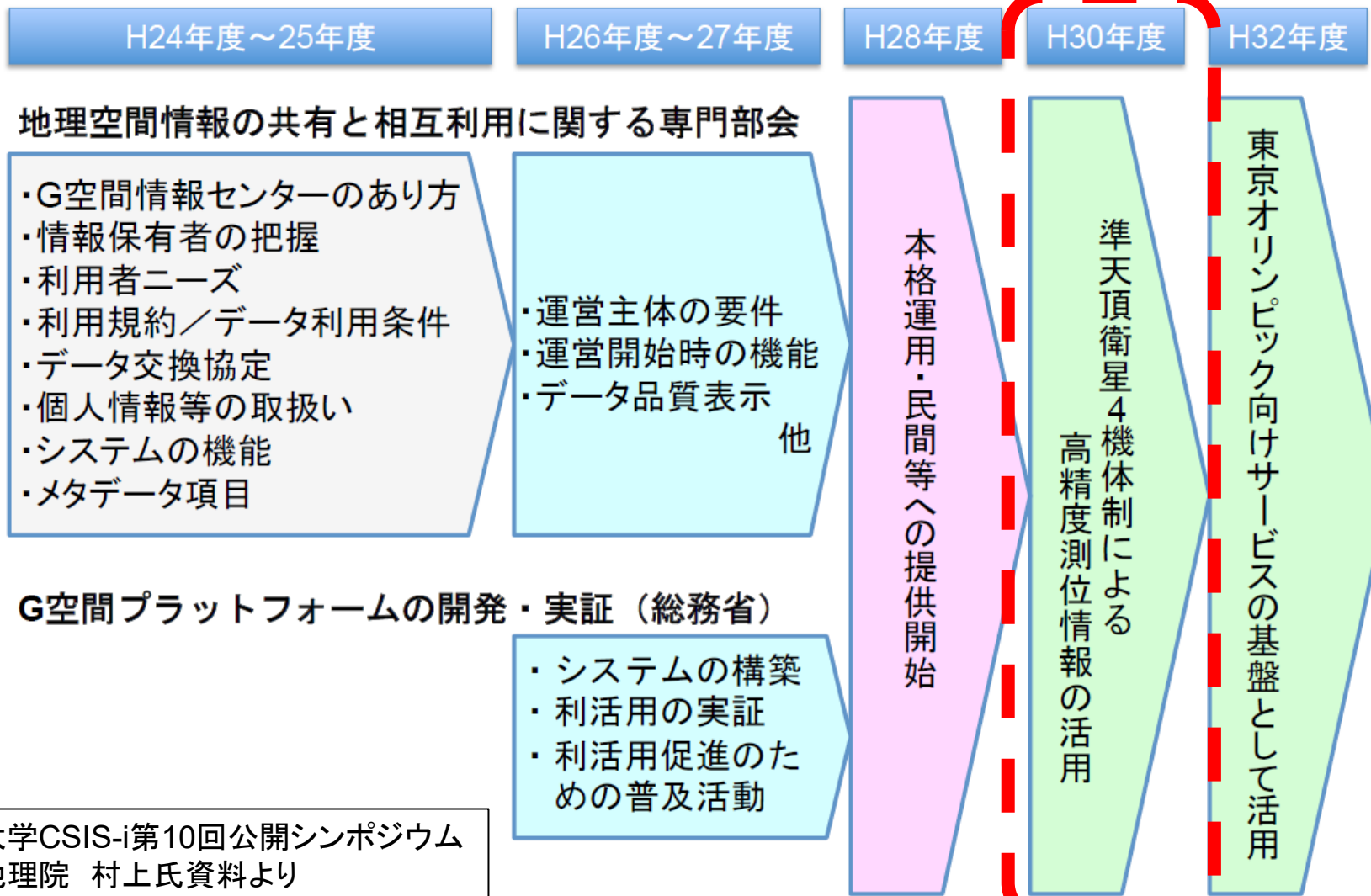


主要事業の紹介

G空間情報センターの当時のロードマップ

G空間情報センター構想に関する検討状況

国土地理院



東京大学CSIS-i第10回公開シンポジウム
国土地理院 村上氏資料より

G空間情報センターによるデータ流通

- 国内の有償・無償の地理空間情報流通を行っており、国・自治体・民間等のオープンイノベーションハブとなっている。
- ただし、データ流通単体でビジネスをしていくのは・・

The screenshot shows the homepage of the Geospatial Information Center (G空間情報センター). The header includes navigation links for FAQ, contact, registration, and login. Below the header, there are links for data set search, news, and user guides. The main content area features a large heading "データのパ力をまちの力に" (Data's power for the power of the city). Three data sets are highlighted: CS 3D map (CS立体図), cross-section traffic volume data (断面交通量データ), and a realistic 3D city model (リアル3D都市モデル). A callout box provides the website URL and mentions its opening in November 2016. At the bottom, three statistics are displayed in rounded boxes: 14,341 data sets, 87,315 files, and 689 registered organizations.

G空間情報センター

FAQ (よくある質問) お問い合わせ 新規ユーザー登録 ログイン

データセット検索 / NEWS / 初めての方へ / データ購入 / データ提供者の方へ / 関連プロジェクト

データのパ力をまちの力に

<https://www.geospatial.jp>
2016年11月にオープン!
(代表理事(兼業)として
2014年から構築・運営)

CS立体図 (長野県林業総合センター)

断面交通量データ (AIGID)

リアル3D都市モデル (アジア航測)

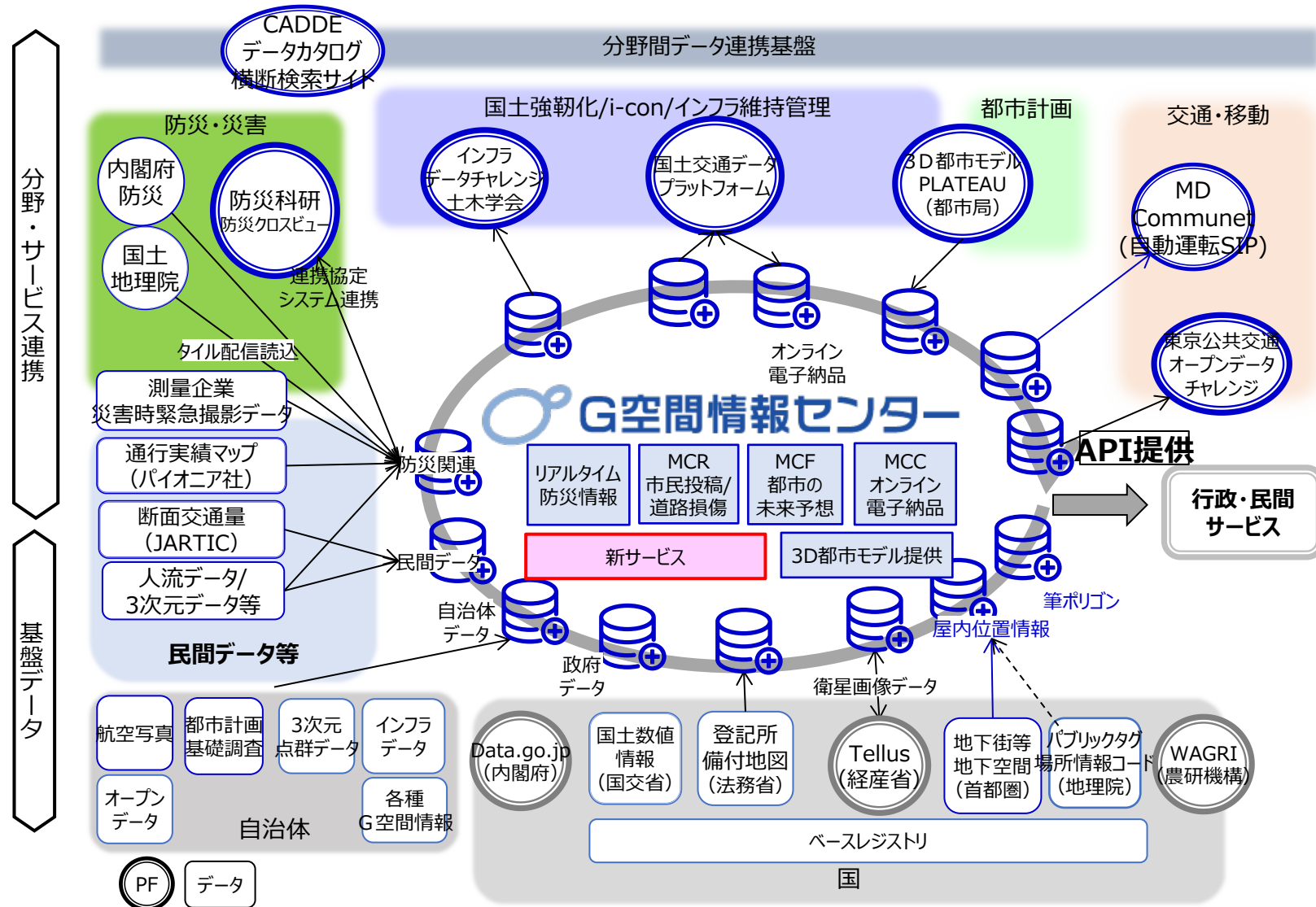
データセット数
14,341

ファイル数
87,315

登録組織数
689

センターをハブとした各分野との連携

- 「外部の中立的な機関」としてセンターを作った結果、全方位的なオープンイノベーションハブに。



建物三次元データが流通するだけでも違う！



<https://www.mlit.go.jp/plateau/>

PLATEAUが出る以前からの取組

2015～2016

東京大学主催で「都市計画情報の利活用及び調査のあり方検討会」実施

数自治体の基礎調査データをG空間情報センターに試験登録
規制改革、官民ラウンドテーブルで都市計画基礎調査の民間活用取り上げ

2017～2018

国交省都市局主催で「都市計画基礎調査情報の利活用及び調査のあり方検討会」実施

基礎調査実施要領、利用・提供のガイドライン等一式を公開。86自治体分の小地域統計での集計データをG空間情報センターで公開するとともに、オリジナルデータもウェブ申請を受け提供

2018～2019

東京大学主催で「都市計画調査データ流通研究会」を実施

9都府県が参加しデータを追加登録。試験的な可視化

2020～2021

東京大学主催で「デジタルスマートシティ研究会」を実施

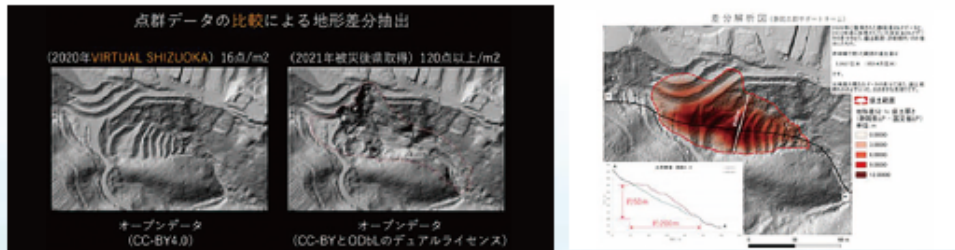
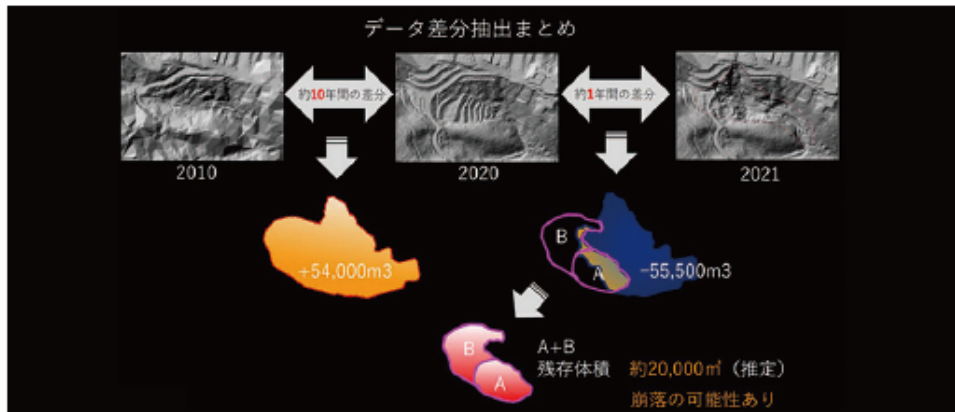
大規模補正予算によるプラトー実施、オープンデータ化

国土交通データPF
とも連携

全都道府県で実施！

点群、人流、土地境界がどんどんオープンに！

静岡県点群データ



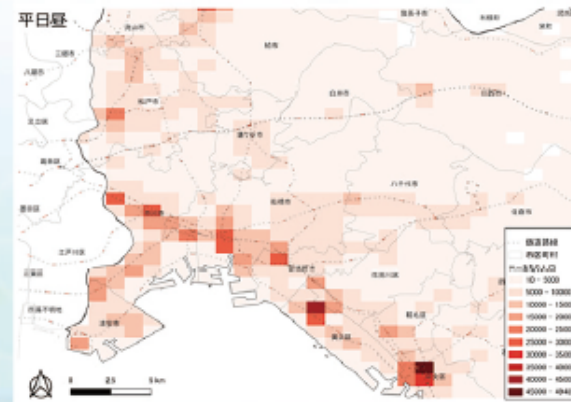
2021年7月に発生した熱海市土石流災害で、静岡県点群サポートチームはG空間情報センターの公開点群データを用い、発災後数時間で崩壊原因崩壊の原因となった盛土の存在や崩壊土砂量の算定を行い、翌日の現地調査や二次災害の防止に役立っている事ができました。あらかじめオープンデータとして公開していた事が役立った形です。

登記所備付地図データ



法務省は2023年1月に登記所備付地図データの公開を開始しました。これまで各地域の法務局の窓口に行かなかった得られなかった土地の境界情報がデータとして簡単に誰でも使えるようになりました。これは大変画期的な事であり、各地域での不動産取引や都市計画に新たな透明性と日常的な効率性をもたらします。また、さらに精緻な分析を可能にし、公共・民間プロジェクトにおいても大きな影響を与える事になります。

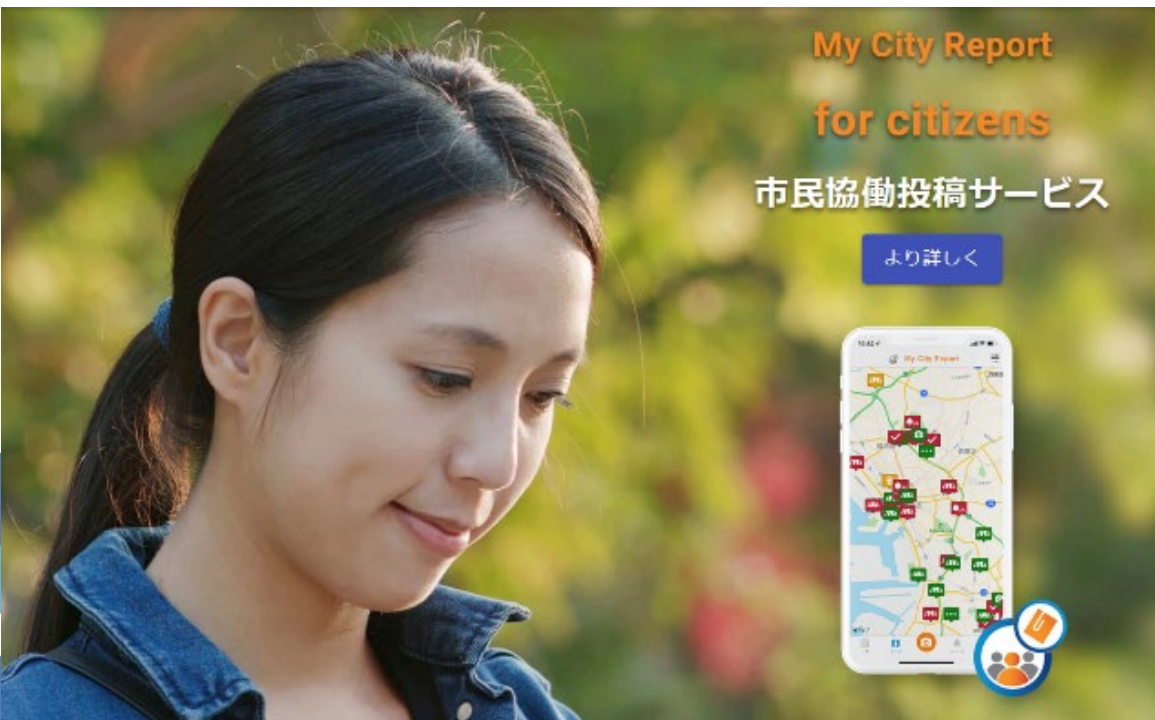
全国の人流オープンデータ



携帯端末ベースの民間人流が高価なのに対し、国土交通省が買い取る形でメッシュデータをオープンデータ化した、大変貴重なものです。

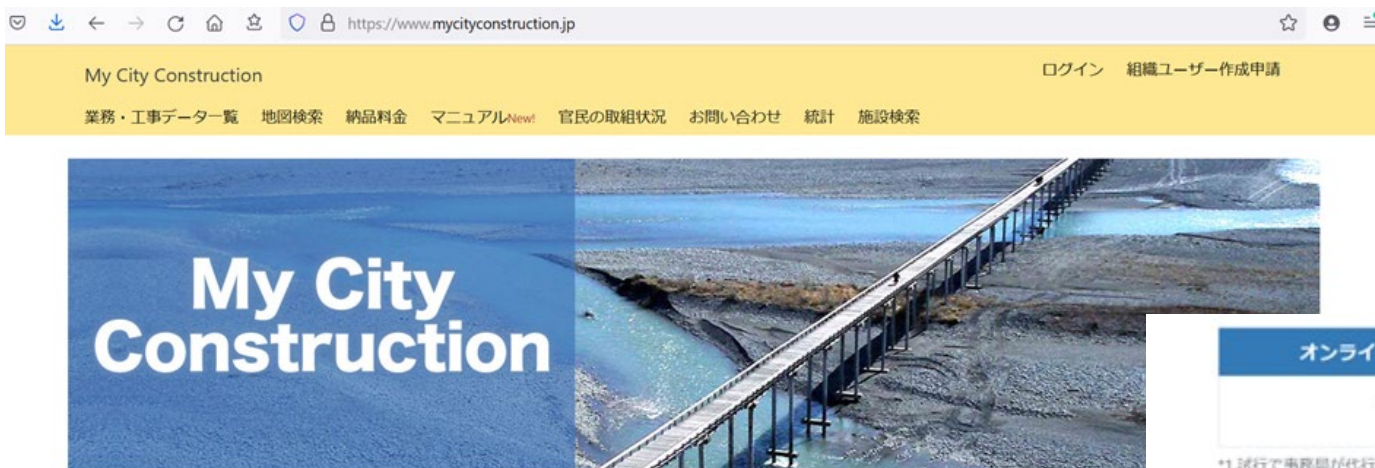
自治体向け共同利用ソリューション(MCR)

- 道路AIの先駆け的なサービス。当初は東京大学が千葉市と連携しNICTの国プロで開発。
- MCRコンソーシアムによる自治体が会員になる形で共同利用。2019年4月から有償化され、1都2県6区21市1町1村の計32自治体が利用。
- 運営はAIGIDとスタートアップのUrban X Technologies(幹事企業)



自治体向け共同利用ソリューション(MCC)

- 電子納品を電子媒体ではなく、Webブラウザのみでオンライン化したシンプルサービス。受注者が1件約1万円を払うのみ。
- 2017-2018年度に国土交通省建設技術助成制度を受け開発し、その後、2020年度から有償運用。現在、3都道府県が本格運用し、拡大中。



オンライン電子納品とは？ 2020年度の活動内容はこちら。2019年度以前の活動内容はこちら。

MCCの概要 MCCの運営主体 MCCの利用効果【発注者・受注者】

近年、国土交通省における「i-Construction」などの施策が本格的に始まったことを背景に、地方自治体などの公共工事の現場に関わって、点群データやU等からなる三次元データがますます取得されていくと考えられています。一方、こうしたデータの利活用は始まったばかりであるとともに、これまで行われていても、例えば新規建設工事と維持修繕工事といった異なる工事間でのデータ利用についてまだまだ進んでいない現状にあります。その理由として、今までの電子納品保管管理システムにきちんと登録されなかったり、DVDやブルーレイといった電子媒体単位で管理され、これらの蓄積されたデータを円滑に活用できると考えられます。

そこで本システムは、受注者が検査前に電子納品成果をアップロードすることで、点群データやUAV撮影データ等の重いデータを円滑にプレビュー表示・ダウンロードについてはG空間情報センターからも検索可能な、自治体単位でも採用しやすい低コストかつ包括的なオンライン型の電子納品システム（My City Construction）を設計・構築することを目指しています。

本システムの開発ならびに実証実験にあたっては、国土交通省建設技術研究開発助成制度（平成29-30年度）の支援を受け、東京大学生産技術研究所（研究代表：関本義秀研究室）、株式会社建設技術研究所、(一社)社会基盤情報流通推進協議会の3者が主体となり行われ、その後、令和2年度より本格運用に入っています。

オンライン電子納品実施数 *1	実施受注法人数 *2	実施自治体数 *2
1819件	287法人	14自治体

*1 試行で事務局が代行登録したものは含めていません。

*2 試行を含め、実際に1件以上登録があった団体をカウントしています(予定は含んでいません)。

新着業務・工事データ

令和4年度[第34-D7029-01号](主)伊東修善寺線橋梁補修に伴う設計業務委託(修善寺橋)



発注者 静岡県 沼津土木事務所

受注者 静岡コンサルタント株式会社

工期 2022/07/20～2023/01/18

本業務は、(主)伊東修善寺線の狩野川を渡る修善寺橋

登録件数ランキング

- 🏆 第1位 静岡コンサルタント株式会社 (117件)
- 🥈 第2位 阪部エンジニア株式会社 (106件)
- 🥉 第3位 株式会社建設コンサルタントセンター (100件)
- 第4位 不二総合コンサルタント株式会社 (98件)
- 第5位 株式会社フジヤマ (95件)



デジタルシティサービスの全国化(2023年4月～)

- 全自治体分の閲覧は無料
- 3Dや人流等もカバーする、次世代統合型GIS的な位置づけ
- G空間情報センターのデータと自動連動可能。



Be the Sustainable Digital Twin!

AIGIDが行う全国のデジタル
ツインプロジェクト、
デジタルシティサービス

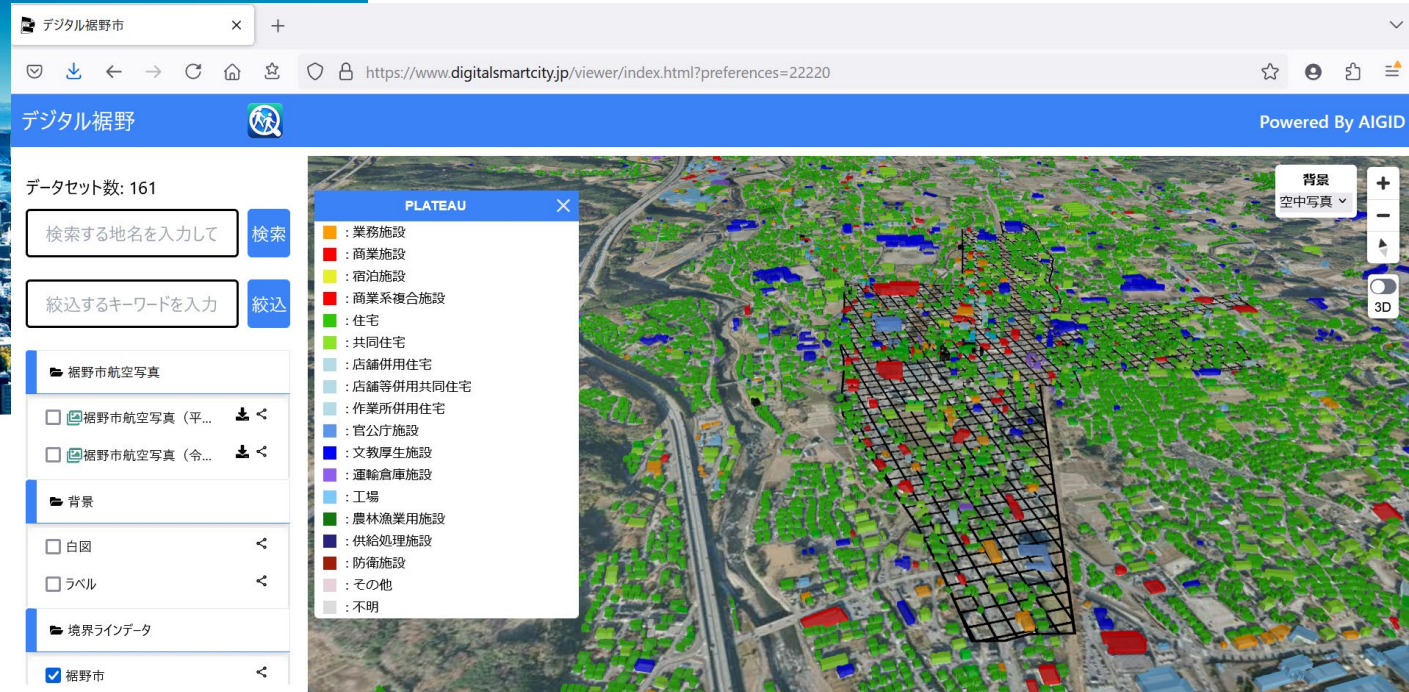
詳細をみる

あなたのまちのサイトを見る

都道府県名▼

市町村名▼

サイトを見る



アーバンデータチャレンジ(UDC)

- 地域のデータ活用やコミュニティ形成の活動を支える別の重要な柱
- 一方で依然コロナ禍の影響が残っている。もう一段周知活動重要。

首都圏で実施(UDCT) 2013 75作品応募

全国展開・拠点ブロック開始 2014 10拠点・56作品応募

ブロックメンター導入 2015 20拠点・158作品応募

アクティビティ部門・ベスト地域拠点賞導入 2016 30拠点・198作品応募

中間シンポ地域拠点で初実施(金沢) 2017 40拠点・232作品応募

スタッフTシャツ製作 2018 49拠点・200作品応募

UDC第二期始動・重点分野設置 2019 41拠点・162作品応募

ビジネスプロフェッショナル部門新設 2020 34拠点・155作品応募

Slack導入・オンラインイベント増加 2021 31拠点・130作品応募

オンライン開催による県間の格差解 2022 28拠点・115作品応募

アフターコロナ 2023 30拠点・131作品応募

2024 28拠点

東京大学にシビックテックデザイン学創成
寄付研究部門設置

COVID-19
による苦
戦時期

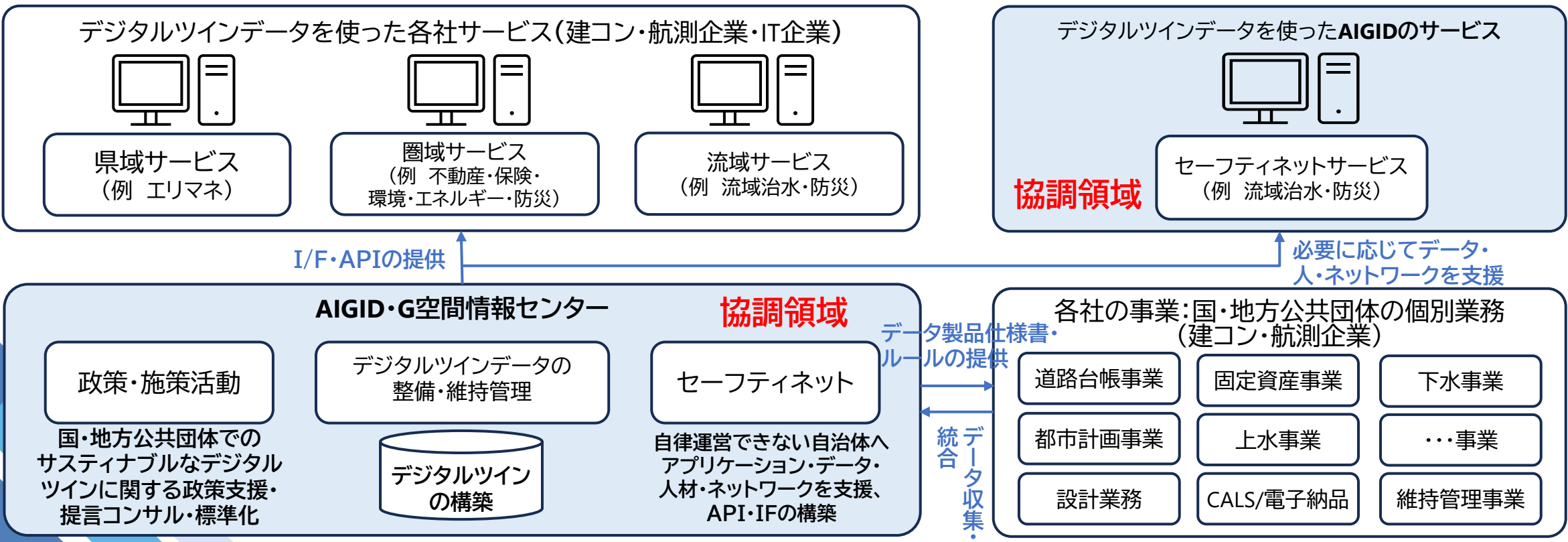
現状の課題感と次の世代に向けて

現状の課題感(真のデジタルツイン基盤へ)

- 次世代を見据え、基幹であるG空間情報センターを中心に、現状より1,2回り大きい収益性のある事業に育て、持続性を高めたい。
- とくに民間データセットの絶対数が少なく、流通量を増やしたい。
- ただし、G空間情報センターのサイト単体だけでは、サービスメニューが少ないのでデータの価値そのものをアピールする事は厳しい。
- G空間情報センターと表裏一体となったデジタルシティサービス(DCS)を、デジタルツインのコアとして基本的な価値提供しつつ、民間サービスとも連携しやすいエコシステム全体を設計していく必要。
- 一方で、自治体側も統合型GIS、オープンデータ、都市OS等がバラバラに進められている状況を何とか打開したい。

次の事業展開構想

- G空間情報センターやDCSやそのAPI等で協調領域を強化し、民間企業サービス群を繋ぐ本格的にスマートシティを支えるエコシステムの創成。
- とくに更なる幹事企業として、インフラ系企業(ゼネコン、電力・ガス・通信、交通、ディベロッパー等)、数十社を加え、輪を拡大していきたい。
- ただし、大きい予算に群がるだけではなく、小規模自治体もカバーできる、社団らしい低廉・持続的なセーフティネットサービスの提供。



各社(会員企業・幹事企業)へのメリット

- 協調領域の個別投資を軽減することで、自社の技術・サービス開発に専念しやすくなる(デジタルツイン環境を活用したサービスの効率化)。また投資企業には利用割引等も視野。
- また、インフラ系事業者等の幹事企業への巻き込みによる民間部門も含めたDXビジネス機会の拡大。
- 地理空間情報の流通ハブ(中立的役割)として成長させたAIGID・G空間情報センターの共同運営者として更なる業界活性化に寄与。
- 引き続き、AIGIDらしい、サステナブルなデジタル空間社会を睨んだ政策提案活動や研究会等を通じた自主事業意識の醸成。